

7 建企第 98 号
令和7年9月30日

土木部各課長・室長
（総括課長補佐経由）
土木関係各地方機関長
（検査指導幹、石木ダム建設課長経由）

} 様

建設企画課長
（公印省略）

週休2日工事における工事成績評定の運用の改定について（通知）

週休2日工事における工事成績評定については、令和6年9月9日付
6 建企143号により運用しておりますが、下記のとおり改定したので
通知します。

記

1. 長崎県建設工事成績評定要領での運用内容
 - ・別紙のとおり。
 - ・本運用は、「週休2日モデル工事の試行要領」による週休2日モデル
工事を対象とする。
2. 運 用 日：工事完成確認日が令和7年10月1日以降のもの

■担当 土木部建設企画課技術情報班 田添、平田
095-894-5448

◎災害復旧工事の評価の運用

別紙

○ [主任監督員] 2. 施工状況 II. 工程管理 において、以下の項目で評価する。

別紙-2 ①

審査項目別運用表

(主任監督員)

審査項目	種別	工種	a	b	c	d	e
2. 施工状況	II 工程管理		☐ 適切である ☐ 「評価対象項目」 ☐ ①「施工プロセス」のチェックリストのうち、工程管理について指示事項が無い。 ☐ ②工程に与える要因を的確に把握し、それらを反映した計画工程表を作成している。 ☐ ③実施工程表の作成及びフォローアップを行っており、適切に工程を管理している。 ☐ ④現場条件の変化への対応が迅速であり、施工の滞りが発生しない。 ☐ ⑤時間制約や許容交通量の各種制約への対応が適切であり、大きな工程の遅れが無い。 ☐ ⑥工事の進捗を早めるための取り組みを行っている。 ☐ ⑦適切な工程管理を行い、工程の遅れが無い。 ☐ ⑧休日の確保を行っている。 ☐ ⑩計画工程以外の時間外作業がほとんど無い。 ☐ ⑪その他 理由： ●判断基準 該当項目が90%以上・・・a 該当項目が80%以上90%未満・・・b 該当項目が80%未満・・・c	☐ ほぼ適切である ☐ 2-Ⅱ-1 9-1 ☐ 2-Ⅱ-1 9-2 ☐ 2-Ⅱ-1 9-3 ☐ 2-Ⅱ-1 9-4	☒ 他の評価に該当しない	☐ やや不適切である ☐ 工程管理に関して、監督員が文書による改善指示を行った。 上記該当があれば・・・d	☐ 不適切である ☐ 工程管理に関して、監督員からの文書による改善指示に従わなかった。 上記該当があれば・・・e

☒ ⑧休日の確保を行っている。

※通期の週休2日災害復旧工事であれば4週4休以上で評価

☐ ⑩その他

(理由：通期の週休2日以上を実施災害復旧工事)

※通期の週休2日以上で災害復旧工事であれば評価(厳しい現場環境の中で工期内に完成させた)

○ [担当課長] 2. 施工上状況 II. 工程管理 において、以下の項目で評価する。

別紙-3 ①

審査項目別運用表

(担当課長)

審査項目	種別	工種	a	b	c	d	e
2. 施工状況	II 工程管理		☐ 満たしている ☐ 「評価対象項目」 ☐ ①「施工プロセス」のチェックリストのうち、工程管理について指示事項が無い。 ☐ ②工程に与える要因を的確に把握し、それらを反映した計画工程表を作成している。 ☐ ③実施工程表の作成及びフォローアップを行っており、適切に工程を管理している。 ☐ ④現場条件の変化への対応が迅速であり、施工の滞りが発生しない。 ☐ ⑤時間制約や許容交通量の各種制約への対応が適切であり、大きな工程の遅れが無い。 ☐ ⑥工事の進捗を早めるための取り組みを行っている。 ☐ ⑦適切な工程管理を行い、工程の遅れが無い。 ☐ ⑧休日の確保を行っている。 ☐ ⑩計画工程以外の時間外作業がほとんど無い。 ☐ ⑪その他 理由： ●判断基準 該当項目が3項目以上・・・a 該当項目が1～2項目・・・b 該当項目なし・・・c	☐ やや満たしている ☐ 2-Ⅱ-1 9-1 ☐ 2-Ⅱ-1 9-2 ☐ 2-Ⅱ-1 9-3 ☐ 2-Ⅱ-1 9-4	☒ 他の評価に該当しない	☐ やや満たしていない ☐ 工程管理に関して、監督員が文書による改善指示を行った。 上記該当があれば・・・d	☐ 満たしていない ☐ 工程管理に関して、監督員からの文書による改善指示に従わなかった。 上記該当があれば・・・e

☐ ⑤災害復旧工事など、特に工期的な制約がある場合において、余裕をもって工事を完成させた。

—※災害復旧工事で工期内で適切に完成させたら評価

☐ ④工程管理に係る積極的な取り組みがみられた

※通期の週休2日以上で評価

(理由：通期の週休2日以上)

☐ ⑦その他

を実施災害復旧工事)

※通期の週休2日以上で災害復旧工事であれば評価

○ [担当課長] 4. 工事特性 I. 施工条件への対応 において、以下の項目で評価する。

☐ ④ 地盤の形状、近接建築物、地中埋設物への影響に配慮する工事 ☐ ⑤ 周辺環境条件により、作業条件、工程等に大きな影響を受ける工事 ☐ ⑥ 周辺住民等に対する騒音・振動を特に配慮する工事 ☐ ⑦ 掘削土等の交通規制に大きく影響する工事 ☐ ⑧ 事故や災害発生直後等の緊急的な対応が必要な工事 ☐ ⑨ 施工箇所が広範囲にわたる工事 ☐ ⑩ その他 理由： ※上記の対応事項に1つ以上該当が6点の加点とする。	☐ ⑪ 特殊な地盤条件への対応が必要な工事 ☐ ⑫ 雨・雪・風・寒・暑・波浪等の自然条件の影響が大きい工事 ☐ ⑬ 被圧箇所や急峻な地形及び土石流危険渓流内での工事 ☐ ⑭ 新築物等の自然環境の保全に特に配慮しなければならない工事 ☐ ⑮ 維持補修工事等規模に比べて地盤調整等の手間がかかる工事(新設) ☐ ⑯ その他 理由： ※上記の対応事項に1つ以上該当が4点の加点とする。	(Ⅳ. について) ・供用中の鉄道又は道路と交差する構架などの工事。 ・市街地等の密集商業地での、鉄道又は道路をアンダーパスする工事。 ・監視などの結果に基づき、工法の変更を行った工事。 (Ⅴ. について) ・沿川内の掘削工事において地下水が深く、ウェルポイント工法などによる排水や大規模な山留めが必要となる工事。 ・地元の地盤の形状が複雑なため、深礎杭基礎に地盤調整を実施するなど支持地盤を確認しながら再設計した工事。 (Ⅵ. について) ・施工不可能日が多いことから、施工機械の稼働率や台数を必要以上に把握し確保する必要がある工事。 (Ⅶ. について) ・地味又は河川内区域のため、設計費が計上する以上に労務費の増大や不稼働日が多く、主に作業用台船を使用する工事。 ・潜水夫を多用した工事又は潜水や水位変動が大きいための作業用台船を設置した工事。	(Ⅵ. について) ・市街地での夜間工事。 ・D(Ⅰ)地区での工事。 (Ⅶ. について) ・日交通量が概ね1万台以上の道路で片側交互通行の交通規制をした工事。 ・供用している自動車専用道路等の路上工事で、交通規制が必要な工事。 ・工事期間中の大半にわたって、交通閉鎖を行うため規制標識の設置撤去を日行った工事。 (Ⅷ. について) ・自然な地形のため、作業機や作業物の設置が制限される工事。もしくは、歩道を使用する必要があった工事(法面工は除く)。 ・斜面又は急峻な地形下での工事のため、工事に伴う地滑り防止対策等の安全対策を必要とした工事。 ・土石流危険渓流に指定された区域内における工事。 ・被災箇所における二次災害の危険性に対する注意が必要とされる工事。 (Ⅸ. について) ・イヌワシ等の猛禽類などの貴重な動物への配慮のため、工程や施工方法に制約を受けた工事。	(Ⅷ. について) ・事故や災害発生直後等の緊急的な対応が必要な工事で、24時間対応の施工等により早期完成が求められる工事。 (Ⅸ. について) ・作業現場が広範囲に分布している工事。 (Ⅹ. について) ・施工ヤードの広さや高さ制限があり、機械の使用など施工に制約を受けた工事。 ・その他、自然条件又は社会条件への対応が特に必要な工事。 (Ⅺ. について) ・維持補修工事等規模に比べて地元調整等の手間がかかる工事。 (Ⅻ. について) ・その他、災害等における緊急的な対応の要するに評価すべき事項が認められる工事。
---	--	--	---	---

II 都市部等の作業環境、社会条件等への対応

☐ ⑧事故や災害発生直後等への緊急的な対応が必要な工事 ※災害復旧工事であれば評価

III 厳しい自然・地盤条件への対応

☐ ⑬被災箇所での措置や急峻な地形及び土石流危険渓流内での工事 ※災害復旧工事であれば評価

週休2日モデル工事の改定概要【令和7年10月改定】

	発注者指定型 (令和6年10月改定)	受注者希望型 (令和6年10月改定)
適用時期	令和6年10月～令和7年9月超工	令和6年10月～令和7年9月超工
対象工事	- 設計金額4,500万円以上かつ一般競争入札により発注する工事。 - 土木部（営繕除く）及び水産部漁港漁場課が所管する事業が対象。 ※ 災害復旧工事のうち緊急対応を要する工事（応急工事等）	- 土木部（営繕除く）及び水産部漁港漁場課が所管する事業のうち、発注者指定型による発注に該当しない工事。 - ただし、下記※に該当する工事は除く。 ※ 災害復旧工事のうち緊急対応を要する工事（応急工事等）
実施内容	月単位または通期の4週8休以上	月単位または通期の4週8休以上
実施方法	- 週休2日の実施パターン（月単位または通期の4週8休以上）を着手前に協議・宣誓したうえで実施するが、通期の4週8休以上となる休日確保は必須。 - 月単位の4週8休実施を宣誓し達成できた場合は、補正経費を月単位から月単位に変更するが、月単位の4週8休達成に係る評価の上乗せは行わない。（月単位・通期に関わらず4週8休以上達成が評価対象、月単位の4週8休以上が未達成でもペナルティはないが通期の4週8休以上が未達成の場合は減点） - 月単位の4週8休実施を宣誓せずに月単位の4週8休を達成しても、補正経費の変更は行わない。 - 受注者の責によらず現場閉所が出来ない期間が発生した場合は、受発注者間で協議の上、当該期間は週休2日対象期間から控除	- 週休2日の実施の有無及び実施パターン（月単位または通期の4週8休以上）を着手前に協議・宣誓したうえで実施。 - 月単位の4週8休実施を宣誓し達成できた場合は、補正経費を月単位から月単位に変更するが、月単位の4週8休達成に係る評価の上乗せは行わない。（月単位・通期に関わらず4週8休以上達成が評価対象、月単位の4週8休以上が未達成でもペナルティはない） - 月単位の4週8休実施を宣誓せずに月単位の4週8休を達成しても、補正経費の変更は行わない。 - 受注者の責によらず現場閉所が出来ない期間が発生した場合は、受発注者間で協議の上、当該期間は週休2日対象期間から控除
	- 当初は通期の4週8休以上の補正経費を計上して発注。（港湾・漁港は月単位の補正のみであるため当初は未計上） - 月単位の4週8休実施を宣誓し達成した場合は、補正経費を月単位の4週8休以上に変更。 - 通期の4週8休未達成時は補正経費を減額。（港湾・漁港は当初どおり補正なし） - 現場作業期間が1月に満たない工事については、月単位の4週8休以上の補正経費を適用しない。	- 当初は通期の4週8休以上の補正経費を計上して発注。（港湾・漁港は月単位の補正のみであるため当初は未計上） - 月単位の4週8休実施を宣誓し達成した場合は、補正経費を月単位の4週8休以上に変更。 - 通期の4週8休未達成時は補正経費を減額。（港湾・漁港は当初どおり補正なし） - 現場作業期間が1月に満たない工事については、月単位の4週8休以上の補正経費を適用しない。
成績評定の加算	最大2.4点 (文書通知発出時は加算なし)	最大2.4点 ※施工ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの対象を4週6休以上から4週8休以上に改定
成績評定の減点	-2点	なし



	発注者指定型 (令和7年10月改定)	受注者希望型 (令和7年10月改定)
適用時期	令和7年10月超工～	令和7年10月超工～
対象工事	- 設計金額4,500万円以上かつ一般競争入札により発注する工事。 - 土木部（営繕除く）及び水産部漁港漁場課が所管する事業が対象。	- 土木部（営繕除く）及び水産部漁港漁場課が所管する事業のうち、発注者指定型による発注に該当しない工事。 - ただし、下記※に該当する工事は除く。 ※ 災害復旧工事のうち緊急対応を要する工事（応急工事等）
実施内容	完全週休2日（土日）または月単位の週休2日	完全週休2日（土日）または月単位の週休2日
実施方法	- 週休2日の実施パターン（完全週休2日（土日）または月単位の週休2日）を着手前に協議・宣誓したうえで実施するが、通期の週休2日以上となる休日確保は必須。 - 完全週休2日（土日）の実施を宣誓し達成できた場合は、補正経費を月単位の週休2日から完全週休2日（土日）に変更するが、完全週休2日（土日）達成に係る評価の上乗せは行わない。（通期の週休2日以上達成が加算対象、完全週休2日（土日）が未達成でもペナルティはないが通期の週休2日が未達成の場合は減点） - 完全週休2日（土日）の実施を宣誓せずに完全週休2日（土日）を達成しても、補正経費の変更は行わない。 - 受注者の責によらず現場閉所が出来ない期間が発生した場合は、受発注者間で協議の上、当該期間は週休2日対象期間から控除 - 港湾・漁港請負工事積算基準を適用する工事については、完全週休2日（土日）を達成した場合でも完全週休2日（土日）の経費補正は行わない。	- 完全週休2日（土日）の実施を宣誓し達成できた場合は、補正経費を月単位の週休2日から完全週休2日（土日）に変更するが、完全週休2日（土日）達成に係る評価の上乗せは行わない。（通期の週休2日以上達成が加算対象、通期の週休2日が未達成でもペナルティはない） - 完全週休2日（土日）の実施を宣誓せずに完全週休2日（土日）を達成しても、補正経費の変更は行わない。 - 受注者の責によらず現場閉所が出来ない期間が発生した場合は、受発注者間で協議の上、当該期間は週休2日対象期間から控除 - 港湾・漁港請負工事積算基準を適用する工事については、完全週休2日（土日）を達成した場合でも完全週休2日（土日）の経費補正は行わない。 - 当初は月単位の週休2日の補正経費を計上して発注。
経費補正の計上方法	- 完全週休2日（土日）を宣誓し達成した場合は、補正経費を完全週休2日（土日）に変更。（港湾・漁港は除く） - 月単位の週休2日を未達成の場合は、週休2日の経費補正を減額。 - 現場作業期間が1週間に満たない工事については、週休2日モデル工事の対象外とする。	- 完全週休2日（土日）を宣誓し達成した場合は、補正経費を完全週休2日（土日）に変更。（港湾・漁港は除く） - 月単位の週休2日を未達成の場合は、週休2日の経費補正を減額。 - 現場作業期間が1週間に満たない工事については、週休2日モデル工事の対象外とする。
成績評定の加算	最大2.0点 ※通期の週休2日以上達成で加算 (文書通知発出時は加算なし)	最大2.0点 ※通期の週休2日以上達成で加算
成績評定の減点	-2点	なし

※完全週休2日（土日）：対象期間全ての週で土日の現場閉所を実施
月単位の週休2日：対象期間の全ての月で4週8休以上の現場閉所を実施
通期の週休2日：対象期間全体で4週8休以上の現場閉所を実施